

令和6年度における人事行政の

1 職員の任免及び職員数に関する状況
令和6年4月1日現在の職員数は79名。令和6年度中の職員の採用は7名で、退職は4名でした。
なお、令和6年度中は、3名のフルタイム会計年度任用職員を任用しました。

評価制度の概要	能力評価	業務遂行能力の発揮度と執務姿勢（意欲・態度）を評価
	業績評価	「目標による管理」の手法等により目標の達成度、業務の遂行度を評価
	総合評価	能力評価及び業績評価の評価結果を合わせた評価
評価期間	令和6年4月1日から令和7年3月31日までの1年間	
評価基準日	令和7年2月1日	
評価結果の活用	翌年度の勤勉手当の成績率、管理職試験等の結果に反映	

3 職員の給与の状況
(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区分	住基人口（R7.1.1）	歳出額（A）	実質収支	人件費（B）	人件費率（B／A）	※議員、町長、非常勤特別職などの人件費も含まれます。
R6年度	6,367人	3,706,532千円	158,236千円	665,278千円	17.9%	

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区分	職員数（A）	給与費				1人当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計（B）	
R6年度	70名	254,306千円	31,978千円	101,655千円	387,939千円	5,542千円

(3) フルタイム会計年度任用職員給与費の状況

区分	職員数（A）	給与費				1人当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計（B）	
R6年度	3名	7,458千円	198千円	2,847千円	10,503千円	3,501千円

(4) 職員の平均給料（給与）月額及び平均年齢の状況 R6.4.1現在

区分	一般行政職			
	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額（国比較ベース）	平均年齢
町	284,049円	317,214円	305,906円	39.5歳
国	323,823円	——円	405,378円	42.1歳
埼玉県	319,425円	411,863円	367,476円	41.8歳

(5) 一般行政職員の初任給・経験年数別平均給料月額の状況 R6.4.1現在

区分	初任給		経験年数10年以上15年未満		経験年数20年以上25年未満	
	町	埼玉県	町	埼玉県	町	埼玉県
大学卒	196,200円	205,579円	270,900円	280,630円	*****円	364,887円
高校卒	166,600円	173,584円	——円	244,418円	——円	300,717円

(注)「—」は対象者がいない。対象職員が、1人又は2人の場合は「*」としている。

(6) 令和6年ラスパイレズ指数は 93.7
ラスパイレズ指数は、地方公共団体の一般行政職の給料額と国の行政職給料表（一）の適用職員の俸給額とを、学歴別・経験年数別に対比させて比較計算したもので国を100としたものです。

(8) 職員手当の状況
基本的には、国と同じ制度になっています。
○毎月決まって支給

扶養手当：①配偶者・父母等 6,500円 ②子 10,000円 ③満16歳から満22歳までの子1人につき5,000円加算
住居手当：借家等居住者⇒家賃に応じて支給（最高28,000円）
通勤手当：①電車等利用者⇒運賃相当額 ②自家用車等 ⇒距離に応じた定額
管理職手当：管理監督の地位にある職員に定額支給

○実績に応じ支給
時間外勤務手当：勤務時間外に勤務したとき

R6年度	支給総額	7,052千円
	職員1人当たり支給年額	122千円

宿日直手当：勤務1回につき4,400円

○退職手当 R6.4.1現在

町	（支給率）	自己都合	勤奨・定年	国	（支給率）	自己都合	勤奨・定年
	勤続20年	19.6695月分	24.586875月分		勤続20年	19.6695月分	24.586875月分
町	勤続25年	28.0395月分	33.27075月分	国	勤続25年	28.0395月分	33.27075月分
	勤続35年	39.7575月分	47.709月分		勤続35年	39.7575月分	47.709月分
町	最高限度額	47.709月分	47.709月分		最高限度額	47.709月分	47.709月分

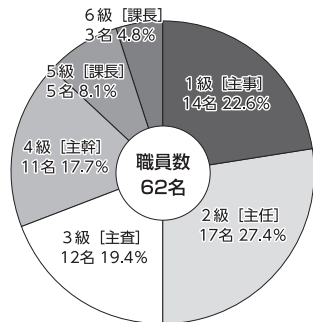
○制度なし 地域手当、特殊勤務手当

○臨時に支給 R6年度支給割合

町	期末手当	2.50月（1,400月）
	勤勉手当	2.10月（1,100月）
国	期末手当	2.50月（1,400月）
	勤勉手当	2.10月（1,100月）
職務の級等による加算措置あり		

(注)1()内は、再任用職員に係る支給割合である。
(注)2フルタイム会計年度任用職員には、期末手当(2.50月)・勤勉手当(2.10月)を支給。

(7) 級別職員数の状況 R6.4.1現在



※税務職(7人)、看護・保健職(6人)、指導主事(1人)、役職定年職員(3人)を除きます。

(9) 特別職の給与・報酬等の状況

区分	給料月額等
給料	町長 505,750円 (595,000円)
	副町長 495,000円 (550,000円)
	教育長 468,000円 (520,000円)
報酬	議長 247,000円
	副議長 193,000円
	議員 177,000円
期末手当	町長 3.45月分 (10%加算措置有)
	副町長 3.45月分 (10%加算措置有)
	教育長 3.45月分 (10%加算措置有)
	議長 3.45月分 (15%加算措置有)
	副議長 3.45月分 (15%加算措置有)

※町長、副町長、教育長の()内は、特例減額措置前の額